

7月

- 能登半島地震から半年。建設業の役割さらに拡大、工事円滑化へ調整要請
- 国土交通省が建設Gメン運用方針固める。違反疑義事案を優先調査、発注者も対象に
- 国土交通省が地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)計画策定で方向性、三つの「東」で具体方策選択
- ピーエス三菱が「ピーエス・コンストラクション」に社名変更し始動
- 超高強度コンクリート、東京地区で安定供給に不安。大規模案件に影響も
- 国土交通省直轄工事。賃上げ表明企業は増加傾向、2023年度速報値ほぼ全工種で率伸びる
- 清水建設が脱炭素型レジコン
- クリーン開発、福岡市内の道路工事現場で初適用
- 国土交通省が建設キャリアアップシステム(CCUS)3か年計画策定、メリット発現へ施策実行
- 能登半島地震。公費解体加速へ石川県と環境省が対策、全国に応援要請・工事体制を拡充
- 日本アスファルト合材協会(日合協)が製品単価と運搬単価に分けて計上を要請
- 土木学会が流域治水で提言、水収支の見える化と多段階で浸水リスク想定の本格
- 道路構造物の法定点検が義務化され10年。5年に1回の定期点検も3巡目に
- 国土交通省が事業全体のデータ連携試行を橋梁下部工で先行、BIM/CIM効果引き出す

8月

- 国土交通省がICT施工ステージ2、直轄12現場で初弾試行
- 鹿児島が山岳トンネルの自動化施工システム完成、切羽付近の災害ゼロへ
- 日本建築士会連合会と日本建築家協会が資格制度の在り方を議論へ
- 建設DX研究所が遠隔現場や遠隔巡視で政策提言
- 民間工事、日本建設業連合会(日建連)会員で上限規制対応の工期提案進む
- 山梨県や大成建設らがグリーン水素製造装置第1号実証開始
- 日本建設機械工業会(建機工)がカーボンニュートラル(CN)実現に向け国へ要望書
- いであが高精度放射光施設で研究へ、生命科学分野皮切りに新たな価値創造へ
- 建設技術人材機構がベトナムの建設系大学5校と人材育成で協力
- 国土交通省と建設業団体が女性定着へ新計画議論開始
- 国土交通省が維持・修繕工事の多様な入契方式、組み合わせ運用の試行検討
- 公共施設包括管理の導入自治体で増加、効果の認知進む。日本PFI・PPP協会調査
- 道路メンテ2巡目点検ほぼ完了、自治体の橋梁修繕着手率は83%
- 竹中工務店や鹿島らが特許可能な再生コンクリ開発着手、5年以内に実装へ
- 国土交通省が「国管理の全109水系、25年度末までにAIでダム流入量予測

9月

- 政府が水循環基本計画を閣議決定、上下水道施設の耐震化を加速
- 空気調和・衛生工学会がCN社会実現へ五つの提言を公表
- NTTコミュニケーションズが先端デジタル技術の社会実装へコミュニティ立ち上げ、竹中工務店や日建設計、日本設計が参画
- 首都圏で中温化材の製造量増加、脱炭素の広がり背景に。日合協調べ
- 自民党公共工物品質確保に関する議員連盟(自民品確連)が品確法の次回改正も見据え議論展開へ
- ポリウスが国産建設用3Dプリンター量産へ、予約受け付け開始
- 19年台風15号から5年。千葉県が建協や自治体と連携強化
- 政府が強靱化実施中期計画の検討開始、推進会議で加速化対策の効果評価
- 国土交通省が地滑りの再度災害防止へ、25年度に新制度創設
- 中央建設業審議会(中建審)に標準労務費WG設置、基本方針で合意
- 大阪・関西万博の大屋根リングがつながる
- 齊藤鉄夫国土交相と建設業4団体が意見交換。技能者賃上げ、一層推進を確認
- 日本電設工業協会(電設協)と日本空調衛生工事業協会(日空衛)が元請3団体に要望活動、適正工期確保など3項目
- 御嶽山噴火から10年。地元自治体からハード対策完了、続く活火山との共生
- 能登豪雨。地震被災地を大雨が襲う、官民で応急対応に尽力

# 回顧

2024年下期



①今年も各地で風水害が発生。地元建設会社がインフラの早急復旧に奔走。秋田・山形豪雨で堤防が決壊した石沢川の鮎瀬橋付近(国土交通省東北地方整備局秋田河川国道事務所提供)②仙台市の新庁舎1期工事が起工。完成イメージ(市ホームページから)③大阪府らが進める「うめきた2期(グラングリーン大阪)」が先行開業。ビル群の中に広大な公園が誕生④高松宮殿下記念世界文化賞を受賞した建築家の坂茂氏⑤大阪・関西万博の大屋根リングがつながる(2025年日本国際博覧会協会、大林組提供)⑥国土交相に中野洋昌氏が就任。防災・減災や地方創生に意欲⑦戸田建設の新社ビル「TODAビル」が完成⑧内閣官房に防災庁設置準備室が発足⑨香川県立アリーナが完成。設計は妹島和世氏(24年度文化功労者)と西沢立衛氏による建築家ユニットSANA A⑩神戸に世界最大級の斜張橋計画。設計などが本格化へ(阪神高速道路会社提供)

10月

- 上限規制適用から半年。建設関連各社が超過割合減少、業界一丸で上限規制に対応
- 現場の残業時間ほぼ全てが上限規制内に、4週8休割合も上昇。全国建設業協会(全建)調査
- 飛鳥建設が持ち株会社体制に移行、「飛鳥ホールディングス」が発足
- 日本道路協会が主要基準類書籍の電子化本格運用
- 建設業労働災害防止協会(建災防)が創立60周年祝賀会開く
- 大成建設が「やわらかい木」を構造部材に利用
- PFI法施行から25年。公共性確立し民間参入の懸念ぬぐう
- 建設物価調査会が土木工事費指数の試験公表開始。東京は直近1年で3.9%増
- 国土交通省が「やわらかい木」を構造部材に利用
- 建設業労働災害防止協会(建災防)が創立60周年祝賀会開く
- 大成建設が「やわらかい木」を構造部材に利用
- PFI法施行から25年。公共性確立し民間参入の懸念ぬぐう
- 建設物価調査会が土木工事費指数の試験公表開始。東京は直近1年で3.9%増

11月

- フリーランス法施行。一人親方取引で新たな規制、建設業界の認知に遅れ
- 手形サイト、60日以内は依然3~4割。法違反の基準変更、11月から運用
- 重要施設接続の上下水道管、耐震化率15%止まり。国土交通省が自治体に計画策定要請
- 政府が防災庁設置準備室を設置
- 日建連や全建ら4団体が土日閉所へ不動産協会に協力要請。適正工期の設定や必要経費の反映を
- 大成建設がロボットと働く未来構想公表、2033年の建築現場イメージを発信
- 標準労務費、鉄骨と型枠で先行具体化。中建審WGが作成方法の暫定方針で合意
- 戸田建設の「TODAビル」が開業、技術力を象徴するフラッグシップビル
- 水資源機構が南摩グム(栃木県鹿沼市)試験湛水開始
- 国土交相に中野洋昌氏が就任。総合力を最大限に発揮、防災・地方創生に意欲
- 大林組が都市型データセンター参入で新会社設立。1000億円投資、28年度に初弾開設
- 土木学会が創立110周年記念式典開く。「土木の核とひろがり」テーマに
- 政府の総合経済対策が決定。第3次担い手3法の着実な施行と周知徹底明記
- 国土交通省が「ICT指針」公表、CCUS積極活用を促す

12月

- 契約変更協議の促進措置施行へ。中建審総会で発注者らが信頼醸成へ前向きな姿勢
- 国土交通省が改正業法で技術者兼任ルールを具体化、連絡員の柔軟配置可能
- 鹿島が低炭素型コンクリを成瀬ダム団体に本格導入、二酸化炭素(CO2)排出量73t削減
- 週休2日工事、25年度中に全市区町村実施へ。国土交通省と都道府県で働き掛け
- 国土交通省が「プロジェクトCDE(共通データ環境)」提案、受注者らとデータ共有し事業監理高度化へ
- 五洋建設がシンガポール進出60周年。現地で記念式典開く
- 国土交通省がBIM/CIM取扱要領案、後段階に「情報伝達」徹底
- 政府が入契法適正化指針と品確法基本方針、変更を閣議決定
- 改正業法・入契法施行、変更協議円滑化など初の規制措置
- 日建設計が日建ハウジングシステムと25年1月1日付で合併
- 公取委・中企庁の研究会が企業間取引の優越的地位乱用規制で報告書案
- 入契法適正化指針と品確法基本方針、変更を閣議決定
- 国土交通省が公共発注の全国統一指標刷新へ、週休2日は実績ベースで設定
- 大林組社長に佐藤俊実副社長が昇格、25年4月1日就任
- 政府が地方創生2.0の基本的考え方提示、事前防災や危機管理に万全

